

三重県経済の現状と見通し < 2010年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに持ち直し 景気は明確な浮揚感に乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	持ち直しの動きが続くものの、政策効果の減衰などによって次第に減速感が生じる可能性も 耐久消費財の購入支援策が期限切れとなり、販売が落ち込む可能性があることから、今秋から来春にかけて、景気は持続力が試される展開に。	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	低調さが残るものの、徐々に持ち直し 大型小売店の販売は季節衣料を中心にやや不調。その一方、乗用車など耐久消費財の売れ行きは好調さが続くも、増勢は鈍化。	→	☁️ ☔️
	住宅投資	下げ止まり 住宅着工戸数は20か月振りの増加。もっとも、着工戸数自体は引き続き月間1,000戸の大台を割り込んでおり、水準は低い状況。	↗️	☔️
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数はやや減少傾向。夏休みは高速道路の無料化が追い風となり、伊勢志摩地域を中心に観光客数の増加に期待。	→	☁️
	雇用・所得	上向き 有効求人倍率は上昇基調で推移。このほか、新規求人数は増加傾向が続くものの、サービス業など非製造業がやや弱い動き。	→	☔️
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が縮小。ただし、情報通信機械や電子部品・デバイスなどの好調な状況は持続。	→	☁️ ☔️
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも前年比減少。中小企業金融円滑化法などの政策効果が一巡後、倒産が増加するリスクには要注意。	→	☁️
	設備投資	底入れ 非居住用建築物着工床面積のマイナス幅は拡大。もっとも、貨物車販売が2割を超す増加を記録するなど、明るい動きも。	→	☔️
海外部門	輸出	回復 四日市港の輸出金額は前年比プラスながら、3か月振りの1,000億円割れ。品目別にみると、石油製品などが好調な反面で、乗用車が不振。	→	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事は請負件数、請負金額とも前年比増加したものの、ならしてみれば横這い程度。	→	☔️
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、マイナス幅が縮小傾向。費目別にみると、高校無償化の影響で、教育が物価全体を下押し。	→	☔️

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️: 上方修正、↔️: 据え置き、↘️: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️: 晴、☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️|☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調さが残るものの、徐々に持ち直し

現状

個人消費は低調さが残るものの、徐々に持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+10.1%と、2か月連続の増加。後方6か月移動平均値でも、可処分所得の落ち込みに歯止めが掛かるもと、このところ消費支出は持ち直しの動きが明確化。費目別にみると、白物家電を含む家具・家事用品への支出が弱い動きとなったものの、デジタル家電を含む教養娯楽への支出が増加。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 5.6%と、マイナス幅がやや拡大しており、上記『家計調査』とは対照的な動き。5月は中旬から下旬にかけて雨天の日が続き、例年よりも降水量が多かったことから、百貨店などでは初夏物を中心とした衣料品の売れ行きがやや不調。

6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+15.3%と引き続き好調ながら、5月(同+20.8%)と比べて増加幅が縮小。車種別にみると、普通車の増勢が鈍化した点(5月:同+57.3% 6月:同+19.8%)が目立つ状況。2009年5月にトヨタ自動車の3代目プリウスが発売されて1年以上が経過したうえ、9月末のエコカー補助金の期限までに納車が間に合うか微妙な時期に差し掛かってきたことが影響した模様。

見通し

7月2日に、大手旅行会社JTBの中部エリアを管轄するグループ会社がリリースした資料より、三重県を含む中部・北陸8県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野・福井・石川・富山)における本年7~8月の旅行パッケージ商品の販売状況をみると、ハワイやグアムなどビーチリゾート系を中心に、海外旅行の予約状況が好調。

上記のような大口の消費が上向いているという点を踏まえれば、消費者の節約志向は徐々に和らいできていると考えられ、個人消費は緩やかながら持ち直し傾向が続く見通し。ただし、エコカー補助金制度の期限切れが9月末に迫っていることから、乗用車販売の落ち込みを背景に個人消費が大きく下振れする可能性も。

5月 勤労者世帯・消費支出

前年比+10.1%(2か月連続の増加)

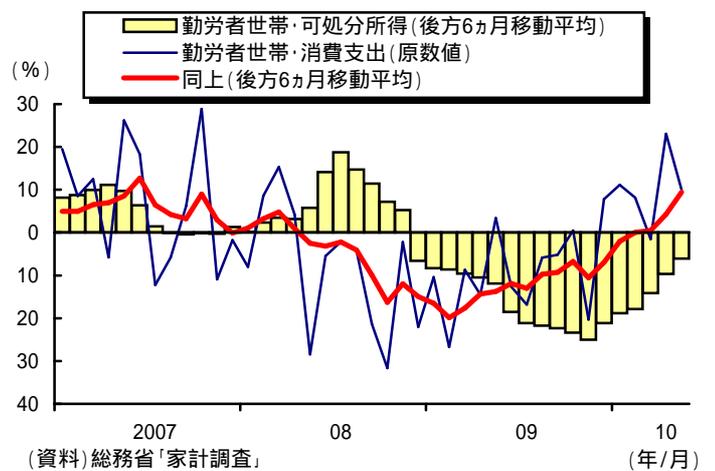
5月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 5.6%(19か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 5.6%(22か月連続の減少)

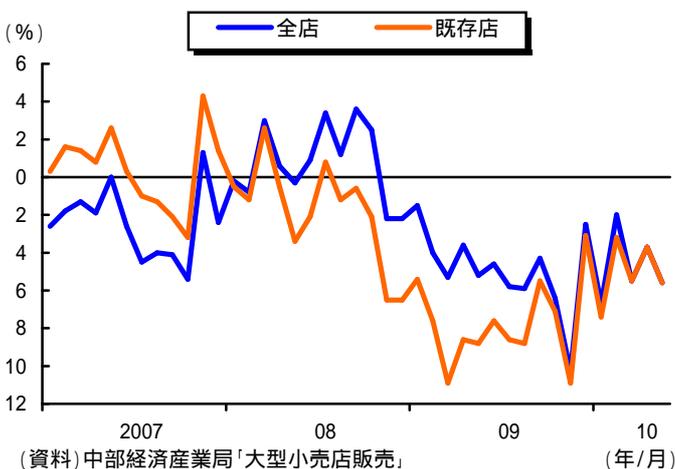
6月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,449台 前年比+15.3%(10か月連続の増加)
- ・普通車:2,308台
前年比+19.8%(11か月連続の増加)
- ・小型車:2,652台
前年比+15.4%(11か月連続の増加)
- ・軽乗用車:2,489台
前年比+11.3%(7か月連続の増加)

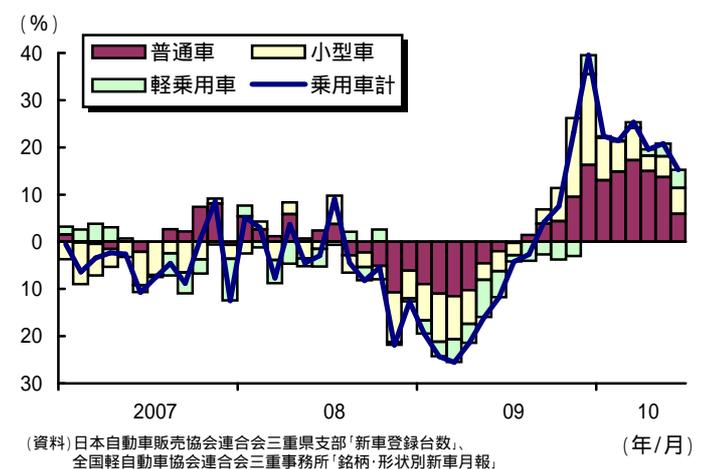
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

下げ止まり

現状

住宅投資は、下げ止まり。

5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+10.5%と、2008年9月(同+97.1%)以来20か月振りの増加。もっとも、着工戸数自体は874戸と、引き続き月間1,000戸の大台を割り込んでいるうえ、前年(2009年5月)が同 43.7%の791戸と、きわめて低水準だったことを踏まえれば、反発力は弱いと判断。

見通し

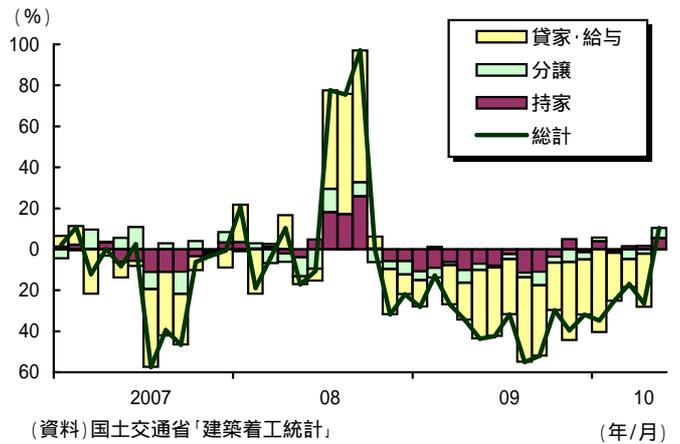
住宅着工の先行きを利用関係別にみると、持家については、雇用・所得情勢の持ち直しに加え、大手住宅メーカーによる低価格シリーズの投入や、住宅版エコポイントなども支援材料となり、2008年末から約1年にわたって抑制されてきた団塊ジュニア世帯などの取得意欲が向上してきた模様。こうした点を踏まえれば、当面は月間450～500戸程度の着工戸数をコンスタントに記録する見込み。一方、貸家については、空室を抱えた既存物件も少なくないとみられることから、追加的な着工ニーズはなかなか高まらない見込み。

以上の点を踏まえれば、2010年の県内住宅着工は10,000戸の大台を割り込む可能性も。

5月 住宅着工戸数

- 874戸 前年比+10.5% (20か月振りの増加)
- ・持家:491戸
前年比+9.6% (3か月連続の増加)
- ・貸家:311戸
前年比+0.3% (15か月振りの増加)
- ・給与住宅:0戸
前年比±0.0%
- ・分譲住宅:72戸
前年比+118.2% (4か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

一進一退

現状

観光は、一進一退。

4月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比減少。

見通し

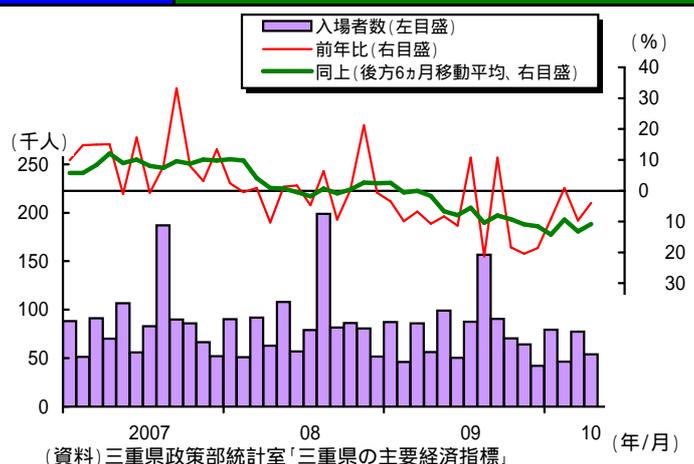
中部エリアを管轄する旅行会社のリリースより、本年7～8月の国内旅行の予約状況を見ると、伊勢志摩地域は家族連れを中心に人気が高まっており、宿泊パック商品の販売が前年比1～2割増加。さらに、6月28日から実施されている伊勢自動車道の無料化も、同地域の観光にとって追い風となることが期待される状況。

一方、7月8日には名神高速・竜王IC横に「三井アウトレットパーク滋賀竜王(滋賀県竜王町)」が開業したのに続き、同14日には「土岐プレミアム・アウトレット(岐阜県土岐市)」も、2006年10月以来の増床で店舗数が3割増加。これらのモールは、全国的にも屈指の集客力を誇る「ジャズドリーム長島(桑名市)」と商圏が一部重なることから、夏場以降、関西・中部・北陸圏からの買い物客の多くが滋賀や岐阜に流れる可能性も。

4月 鳥羽水族館入場者数

53,966人 前年比 4.0% (2か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 上向き

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.56倍と、7か月連続で前月比上昇した一方、新規求人倍率(同)は0.92倍と、再び1倍を割り込み。なお、有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、製造業の集積地である四日市(0.41倍)や鈴鹿(0.34倍)などの北勢地域が、津(0.63倍)や松阪(0.52倍)などの中南勢地域に比べて低い状況。

5月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+10.8%と、3か月連続の2桁増。ただし、業種別にみると、サービス業が同+2.6%と、大幅なマイナスを記録した前年(2009年5月:同 -56.6%)と比較して反発力が弱い。それに次ぐ求人規模を持つ医療・福祉は同 -10.1%と、3か月振りの減少。

4月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+37.9%と、3か月連続で3割を超す増加。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同+3.0%)もプラス基調が定着。その一方、常用雇用指数(同 -1.4%)は14か月連続の減少。製造業(同+1.7%)は2か月連続の増加となったものの、未だ余剰人員を抱えるとみられる運輸・郵便業(同 -10.8%)や卸売・小売業(同 -5.8%)、建設業(同 -5.1%)などは5%超の減少。

見通し

今後の雇用情勢を展望すると、離職者と比べて絶対数は少ないものの、景気の持ち直しに伴って、何らかの職に就いたまま、より良い条件の職を探しているとみられる在職求職者が増加傾向(5月:前年比+22.6%)。このほか、今春に就職できなかった学卒者も徐々に労働市場へ参入すると見込まれることから、求人倍率の分母となる求職者数の高止まりを背景に、有効求人倍率の上昇ペースは緩慢なものにとどまる見通し。

一方、所得情勢について展望すると、今夏のボーナスは前年比横這い、ないし若干減少したと見込まれることから、6~7月の給与指数は軟調な動きとなるものの、所定内給与と所定外給与を合わせた定例給与の部分は底堅く推移するとみられ、その後は名目・実質ともにプラス基調が再び明確化する見通し。

5月 求人倍率 < 季節調整値 >

- ・有効求人倍率:0.56倍
前月比 +0.02ポイント(7か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:0.92倍
前月比 0.09ポイント(8か月振りの低下)

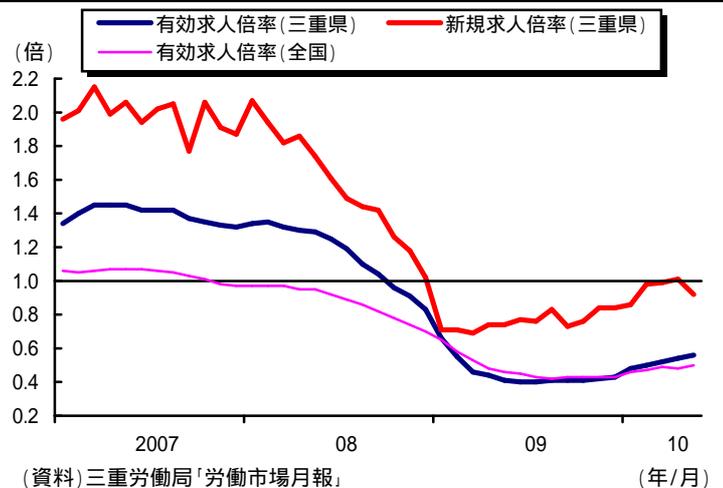
5月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

4,077人 前年比 +10.8%(3か月連続の増加)

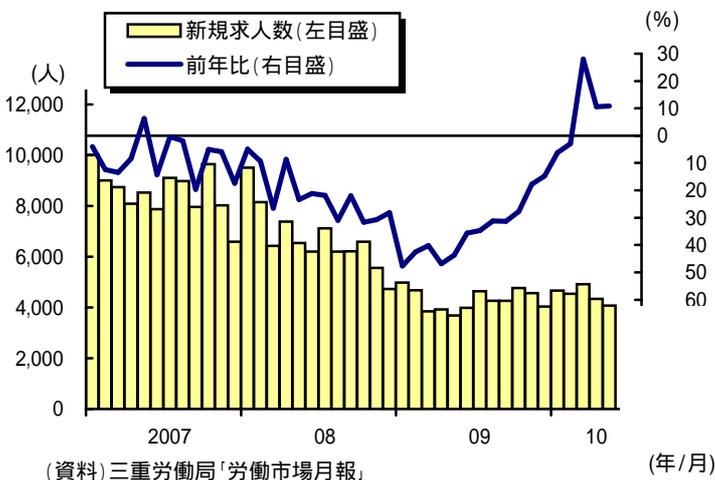
4月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >

- ・常用雇用指数
前年比 -1.4%(14か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +37.9%(6か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比 +3.0%(4か月連続の増加)

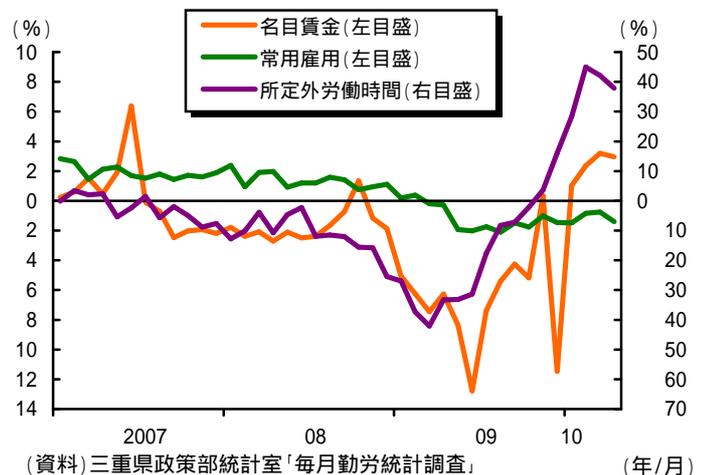
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが明確化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+20.0%と、3月(同+25.6%)より上昇幅が縮小。業種別にみると、輸送機械(同 7.8%)は輸出の低迷を映じて弱い動きとなった一方、IT・家電製品に対する需要増を背景に、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの3業種で生産全体を11.9%ポイント押し上げ。

見通し

主要業種のうち、輸送機械の先行きを見通すと、エコカー補助金制度の期限(9月末)を前に、低燃費車などの増産態勢が維持されるものの、制度が期限切れとなる10月からは乗用車販売にブレーキが掛かるとみられることから、7~9月期をピークに、その後の輸送機械の生産は落ち込むとの見方が有力。

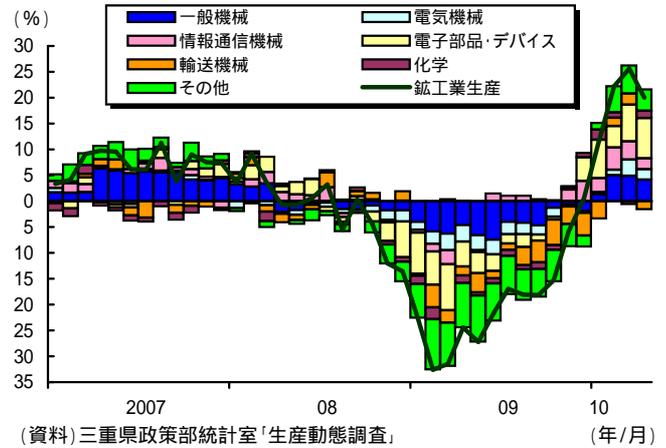
ただし、エコカー補助金制度の期限切れと相前後する時期に、ホンダが最多量販車種「フィット」のハイブリッド車を発売予定。この新型車は鈴鹿製作所で生産され、国内で販売されるハイブリッド車のなかでは最安値となることから、発売後は一定の人気を博する見込み。こうした点を踏まえれば、全国的にも注目度の高い乗用車を生産する三重県では、秋以降の生産指数の落ち込みが小さくなることも期待できる状況。

4月 鉱工業生産

前年比 + 20.0% (5か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比 + 37.4% (4か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比 + 36.6% (4か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比 + 27.3% (11か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比 + 52.0% (6か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比 7.8% (3か月振りの低下)
- ・化学 前年比 + 18.0% (2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月振りの減少となったほか、負債総額は、前年に中南海地域で建設業の大型倒産が発生した反動もあり、大幅な減少。

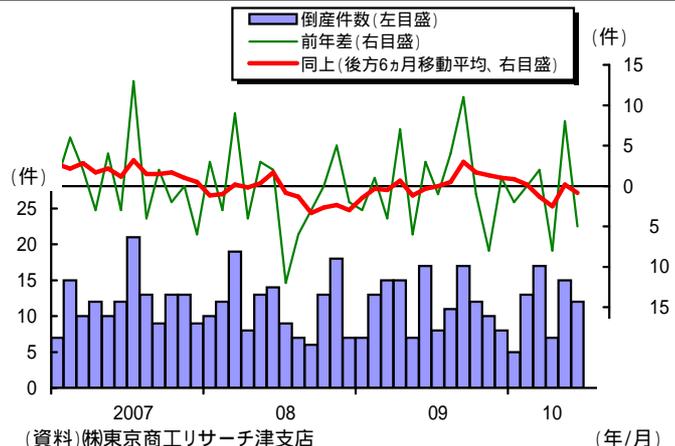
見通し

東海地方の中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更の動向については、申請件数に対する実行率(審査中などを除く)が100%近くに達するなど、金融機関も積極的に対応。もっとも、その内容が半年程度の返済繰延という事例が多いとみられるなか、2009年12月の法施行から半年経ち、再び通常返済に戻る企業が出始めた可能性も。この間、売上状況が大きく改善した企業は少ないうえ、原材料価格の上昇など新たな経営課題も浮上。したがって、こうした政策の効果が一巡後、倒産が増加するリスクには注意する必要あり。

6月 企業倒産

- ・倒産件数: 12件 前年差 5件(2か月振りの減少)
- ・負債総額: 675百万円 前年差 3,006百万円(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資

底入れ

現状

企業の設備投資は、底入れ。

5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比 28.5%と、マイナス幅が4月(同 7.1%)より拡大。その一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は同 +22.6%と、2か月連続で2割を超す増加。

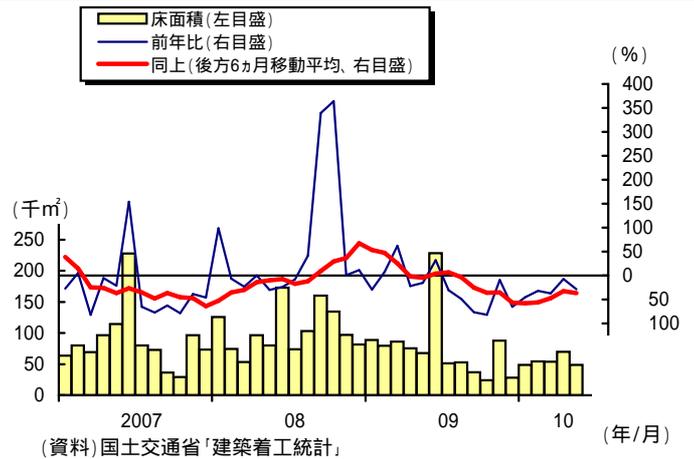
見通し

6月14日に東海財務局津財務事務所が発表した『法人企業景気予測調査』によると、三重県下法人企業の2010年度設備投資見通しは、前年比 +14.3%。中堅・大企業の製造業を中心に、下期に投資再開を見込む企業が多い状況。さらに、各種報道によると、JFE系列のユニバーサル造船が今年中にも、津事業所に大型船の塗装工場を建設すると伝えられるなど、当地大手企業の間で大型案件のニュースもみられる状況。以上の点を踏まえれば、設備投資は盛り上がり欠けるものの、徐々に持ち直しの動きが顕在化する見通し。

5月 非居住用建築物着工床面積

前年比 28.5% (11か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復

現状

輸出は、回復。

5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 +10.9%と、増加幅は4月(同 +27.4%)より大きく縮小し、金額も919億円と、北米・中南米向けの低迷を背景に、3か月振りの1,000億円割れ。ただし、本年5月は曜日配列の関係から連休が長く、税関が通関業務を行う日数が少なかったことが影響した可能性も。

品目別にみると、乗用車が前年比4割を超す大幅減。その一方、石油製品は同2.4倍となり、乗用車を上回る輸出金額を記録。軽油は品質上の優位性から、香港や豪州などへの輸出が好調なのに加え、ガソリンは国内の需要低迷による在庫増から、需給引き締めを目的にシンガポール向けの輸出が増加。

見通し

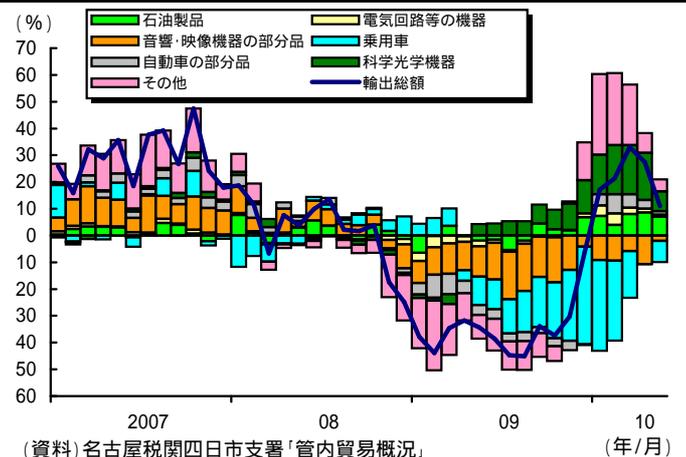
四日市港の輸出は、前年の反動もあって増加傾向が続くと見込まれるものの、欧州景気の低迷に加え、本年後半にかけて米国や中国の景気も減速すると見込まれることから、輸出は頭打ちの様相が強まる見通し。

5月 四日市港通関輸出額

919億円 前年比 +10.9% (5か月連続の増加)

- ・石油製品: 101億円
前年比 +138.9% (9か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器: 44億円
前年比 +14.0% (7か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品: 8億円
前年比 67.1% (19か月連続の減少)
- ・乗用車: 94億円
前年比 41.2% (14か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 114億円
前年比 +10.1% (5か月連続の増加)
- ・科学光学機器: 123億円
前年比 +100.3% (14か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

6月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2か月振りの前年比増加。

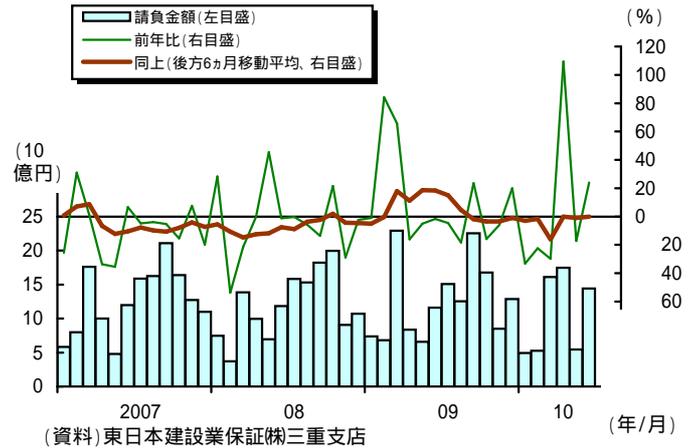
見通し

三重県が定期的に発表している財政関連資料によると、2010年度における普通会計の県税収入は1,977億円と、大幅な景気悪化に見舞われた2009年度(2,072億円)をさらに下回り、過去15年間では最低を記録する見通し。とりわけ、法人2税(法人県民税+法人事業税)は341億円と、直近ピーク(2007年度:949億円)の約3分の1に減少。これに伴って県債発行残高も累増し、1兆1,900億円と、5年間で約2,500億円の増加。このように、県の財政事情が厳しさを増していることを踏まえれば、公共投資は減少傾向が続く見通し。

6月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 317件
前年比 + 6.0% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 14,411百万円
前年比 + 24.1% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

5月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.1%と、マイナス幅が縮小傾向。

費目別にみると、教育が前年比 10.3%と、公立高校の授業料無償化が影響して2桁のマイナスとなり、物価全体を 0.3%ポイント押し下げ。その反面、交通・通信は2か月連続で2%を越す上昇。

見通し

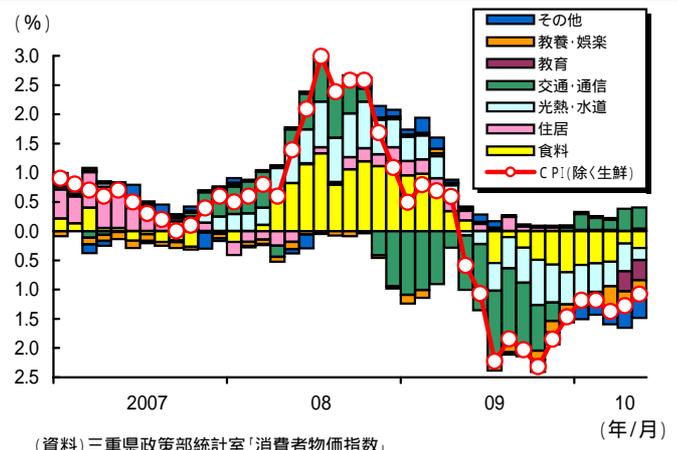
交通・通信の先行きを見通すと、6月の県内レギュラーガソリン価格は137円/Lと、前年比16円の上昇。一方、高速道路料金はガソリンと比べてウェイトが小さいものの、三重県では78kmが無料化の対象となるなか(詳細は8頁「県内経済トピックス」の3.を参照)、その影響は7月分から反映される予定。こうした点を踏まえれば、交通・通信の押し上げインパクトは6月をピークに減衰し、CPIは再びマイナス幅が拡大する可能性も。

5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 1.1% (13か月連続の下落)

- ・食料
前年比 1.1% (11か月連続の下落)
- ・住居
前年比 +0.2% (2か月振りの上昇)
- ・光熱・水道
前年比 2.7% (13か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 +2.4% (6か月連続の上昇)
- ・教育
前年比 10.3% (2か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 2.2% (11か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2010年6月)

1. 三重大学医学部附属病院が県の「救命救命センター」に指定

6月1日、三重県は、県内における第3次救急医療体制の充実を目的に、三重大学附属病院を「救命救急センター」に指定。これまで中勢・伊賀地域に未設置であった救命救急センターの設置により、同地域における救急医療体制の充実に期待。

救命救急センターは、急性心筋梗塞や重度の外傷・熱傷など、重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を受け入れる医療施設。休日夜間急患センターや在宅当番医制のもとで行われている初期救急、病院群輪番制のもとで行われている第2次救急では対応できない患者を、これらの医療機関から原則として24時間体制で受け入れ。救命救急センターは全国で227施設が指定されており(2010年4月1日現在・高度救命救急センター含む)、このうち三重県内では、山田赤十字病院(伊勢市、1985年4月指定)、県立総合医療センター(四日市市、1994年10月指定)、市立四日市病院(四日市市、2009年2月指定)の3施設が既に指定。

今回指定された救命救急センターは、三重大学医学部附属病院との併設型となり、ICU(集中治療室)8床、その他病床12床の計20床で運営。専任の医療従事者は、救急専従医が9名、専任看護師が48名。このほか、各診療科の医師15名もローテーションで対応。

2. 四日市港で産業観光・ナイトクルーズツアーが開催

6月25日、四日市市の工場群や港湾の産業・文化遺産などを巡る産業観光ツアー「四日市港・工場の夜景クルーズ」が、四日市商工会議所の主催で実施。40名の募集に対して118名の申込があり、参加者は抽選にて決定。

ツアー一行は近鉄四日市駅をバスで出発。最初に、味の素東海事業所(同市日永)を訪問し、同社の看板商品「ほんだし」の製造工程や、敷地内の自然生態系保存エリア「バードサンクチュアリ」を見学。

その後は四日市港の旧港エリアに移動し、現役としては唯一の跳開式可動鉄道橋「末広橋梁」や、明治中期に築造された「潮吹き防波堤」など、国の重要文化財などを順に見学。同港のシンボルトワーであるポートビルでの夕食後は港内を1時間にわたってクルーズし、四日市市民を中心とした参加者はコンビナートの夜景を堪能。

なお、同港の夜景クルーズについては、四日市観光協会も7月から9月にかけて、毎週金・土曜日に定期船を運航することを計画しており、こうしたツアーが新たな観光として定着し、市民や遠方からの観光客が四日市の魅力を発見する機会となることに期待。

3. 伊勢自動車道・紀勢自動車道で高速道路無料化社会実験がスタート

6月28日、全国の高速道路37路線を対象とした無料化社会実験がスタート。

三重県では、伊勢自動車道・津インターチェンジ(IC) - 伊勢IC間、および紀勢自動車道の勢和多気ジャンクション(JCT) - 紀勢大内山IC間が対象に。供用延長は、本州の無料化対象路線のなかでは3番目に長い178km。

国土交通省の発表によると、伊勢自動車道・津IC - 久居IC間における実験開始後1週間(6月28日～7月4日)の平均交通量は47,300台/日と、実験前の6月20日～26日(33,100台/日)と比較すると、43%の増加。ちなみに、上記交通量は、無料化の対象となった37路線のなかで最多を記録。

懸念された渋滞については、通勤の自家用車が集中した津IC付近で7月1日朝に渋滞を記録した以外、1km以上の渋滞は発生せず。一方、並行する国道23号線の交通量は4%(実験前の6月22日と実験中の29日の比較)にとどまり、一般道の交通量軽減効果は軽微。

なお、名神高速道路・京都東IC - 伊勢自動車道・伊勢IC間をモデルケースとして、平日朝・夕におけるETC搭載車の高速道路料金(6～9時、または17～20時の間にETCレーンの入口もしくは出口を通過し、地方部の100km相当分で「通勤割引」の適用を受けた場合)を算出すると、1,250円と、土・日・祝日の休日割引料金(1,050円)と大差がなくなることから、伊勢志摩・東紀州地域では、平日における関西方面からの観光客増加に期待。

以上

景気指標

三重銀総研
2010/7/12

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.7)	(17.7)	(7.2)	(19.8)		(22.2)	(25.6)	(20.0)		
	-	-	< 7.0>	< 3.7>	< 4.7>		< 2.2>	< 2.6>	< 2.4>		
生産者製品在庫指数	(8.7)	(3.9)	(7.6)	(22.1)	(18.6)		(17.8)	(21.4)	(14.6)		
	-	-	< 9.9>	< 8.3>	< 6.4>		< 1.0>	< 8.1>	< 7.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	2,128	2,047	2,017		642	709	671	650	
	(5.1)	(16.1)	(16.9)	(9.3)	(9.8)		(11.5)	(11.5)	(6.4)	(3.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,643	2,727	2,273		714	794	841	874	
	(5.2)	(36.6)	(46.5)	(33.5)	(26.3)		(25.3)	(17.0)	(26.5)	(10.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	141	140	157		54	54	70	48	
	(20.6)	(27.6)	(58.3)	(55.1)	(38.4)		(31.8)	(37.5)	(7.1)	(28.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	501	381	263	373	53	161	175	54	144
	(5.7)	(6.4)	(1.5)	(4.0)	(29.1)	(40.6)	(22.4)	(29.8)	(109.3)	(17.3)	(24.1)
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(4.9)	(5.4)	(6.3)	(4.9)		(2.0)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	
同(既存店)	(1.9)	(7.7)	(7.7)	(6.9)	(5.6)		(3.2)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	14,725	16,256	18,996	13,819	5,898	8,343	4,145	4,284	5,390
	(5.4)	(9.1)	(2.0)	(30.8)	(35.5)	(24.1)	(33.2)	(38.5)	(28.1)	(29.1)	(17.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	8,923	9,070	12,086	9,142	3,941	5,113	2,911	2,841	3,390
	(5.3)	(9.6)	(5.8)	(2.0)	(8.4)	(9.8)	(8.1)	(8.9)	(6.2)	(12.6)	(10.7)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.41	0.42	0.50		0.50	0.52	0.54	0.56	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.77	0.81	0.94		0.98	0.99	1.01	0.92	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	13,179	13,370	14,137		4,543	4,922	4,339	4,077	
	(21.4)	(35.9)	(32.5)	(20.8)	(4.7)		(3.0)	(28.0)	(10.6)	(10.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(5.9)	(7.1)	(2.2)		(2.3)	(3.2)	(3.0)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(3.5)	(4.9)	(3.6)		(3.6)	(4.7)	(4.3)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(11.2)	(5.6)	(38.2)		(45.0)	(42.1)	(37.9)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.8)	(1.4)	(1.0)		(0.8)	(0.7)	(1.4)		
企業倒産件数(件)	136	140	36	30	35	34	13	17	7	15	12
(前年同期(月)差)	(8)	(4)	(14)	(8)	(0)	(5)	(0)	(2)	(8)	(8)	(5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	55,402	56,213	45,747		32,009	12,852	10,336	31,053	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	275,203	279,282	308,962		93,709	118,073	120,179	99,538	
	(1.3)	(37.1)	(42.6)	(29.9)	(28.6)		(19.3)	(43.5)	(22.0)	(18.3)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	330,605	335,495	354,709		125,717	105,221	130,515	130,591	
	(16.3)	(47.5)	(52.1)	(24.5)	(34.0)		(60.8)	(15.5)	(36.5)	(72.3)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	256,231	266,103	283,598		85,834	108,043	107,165	91,852	
	(1.5)	(35.8)	(41.5)	(26.8)	(24.1)		(21.3)	(33.1)	(27.4)	(10.9)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	281	159	307		87	156	193	94	
	(2.0)	(48.4)	(71.1)	(85.9)	(66.7)		(70.9)	(47.7)	(0.3)	(41.2)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	18,260	10,854	22,098		6,078	11,512	13,416	6,483	
	(8.6)	(46.3)	(68.5)	(86.3)	(63.1)		(69.9)	(33.9)	(4.4)	(38.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(2.0)	(1.9)	(1.2)		(1.2)	(1.4)	(1.3)	(1.1)	
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(1.8)	(1.8)	(1.3)		(1.2)	(1.5)	(1.3)	(1.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(4.8)	(25.8)	(22.4)	(1.1)	(42.9)		(52.0)	(52.8)	(41.9)	(28.0)	
	-	-	< 8.8>	< 8.9>	< 10.7>		< 2.4>	< 0.6>	< 1.0>	< 2.2>	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	17,752	20,141	19,386		6,190	6,655	6,072	5,744	
	(5.6)	(31.5)	(37.2)	(29.5)	(6.7)		(8.6)	(4.3)	(0.7)	(5.9)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.3)	(4.2)	(4.7)	(1.7)		(0.5)	(2.4)	(1.1)	(2.4)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(7.2)	(7.0)	(4.2)		(1.9)	(5.3)	(2.5)	(3.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.46	0.48	0.56		0.56	0.58	0.58	0.60	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.86	0.88	1.03		1.02	1.04	1.01	0.99	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	297	305	280		101	103	83	85	89
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(24)	(40)	(28)		(0)	(29)	(2)	(6)	(8)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	12,849	15,921	15,641		5,202	6,444	5,894	3,961	
輸出(千万円)	169,104	100,148	27,292	30,683	30,935		10,169	11,600	11,274	9,430	
	(8.4)	(40.8)	(38.0)	(13.6)	(63.0)		(71.2)	(75.1)	(58.7)	(26.4)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	14,443	14,762	15,294		4,968	5,156	5,380	5,469	
	(5.3)	(40.3)	(43.7)	(26.7)	(17.1)		(39.0)	(18.5)	(24.2)	(46.5)	